



JR引田駅イルミネーション

笠置シヅ子生誕の地

令和5年 第7回定例会

12月1日～21日開会

報告1件、承認2件、条例8件、補正予算4件、
その他7件の合計22件が提出されました。

議案第7号は民生文教常任常任委員会、議案第8号は予算審査特別委員会、
議案第14号、第15号、第16号は総務建設経済常任委員会に付託されました。

承認

承認第1号

専決処分の承認を求めることについて(令和5年度東かがわ市一般会計補正予算(専決第3号))

補正予算額 555万3千円増額
台風第7号の豪雨により、五名地区にある普通河川宮川右岸が被災したため、災害復旧事業費を計上。

承認第2号

専決処分の承認を求めることについて(令和5年度東かがわ市一般会計補正予算(専決第4号))

補正予算額 3億2,012万7千円増額
国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、住民税非課税世帯に対するエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による負担を軽減するための支援として、臨時特別給付金と事務費を計上。

条例

議案第1号

東かがわ市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
市議会議員に支給する期末手当について、人事院勧告に準じ、

本年度12月及び令和6年度の以降の支給割合を0.1月引き上げるもの。

議案第2号

東かがわ市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

市長、副市長に支給する期末手当について、人事院勧告に準じ、本年度12月及び令和6年度以降の支給割合を0.1月引き上げるもの。

議案第3号

東かがわ市一般職の職員給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

一般職職員の給料について、若年層に重点を置いた給料表の引上げ改定を行うもの。
また、期末手当及び勤勉手当について、本年度12月及び令和6年度以降の支給割合の率をそれぞれ100分の5月分ずつ合計100分の10月分引き上げるもの。

議案第4号

東かがわ市税条例等の一部を改正する条例について
地方税統一QRコードが導入され納付方法が拡大し、利便性が向上した一方で、督促手数料の

納付書を別途発送する必要が有ることなどにより、金融機関や市などにおいて増加していた事務や経費を削減するため、次の条例を改正し、督促手数料を廃止するもの。

東かがわ市税条例

東かがわ市介護保険条例

東かがわ市下水道事業受益者負担金徴収条例

東かがわ市後期高齢者医療に関する条例

議案第5号

東かがわ市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

児童福祉施設等に入所している児童で扶養義務者のいない者について、児童福祉法に規定する措置の対象となり、医療費が公費負担となることから、国民健康保険法施行規則の規定により当該児童等を国民健康保険の被保険者とし、ないものとして定める適用除外の条文を追加するもの。

この改正により、国民健康保険法施行規則第1条第5号の「特別な事由がある者」で条例で定めるもの」に規定される被保険者の取り扱いについては、香川県下で統一される。

議案第6号

東かがわ市若者定住促進条例の一部を改正する条例の制定について
本年度末で効力を失う本条例について、市内定住に一定の成果が上がっていることから令和8年度までの3年間、期間を延長するもの。

議案第17号

東かがわ市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部改正に伴い、令和6年1月から出産被保険者に係る国民健康保険税の所得割額と均等割額から、単胎妊娠の場合、出産予定月又は出産月の前月から同翌々月相当分を減額し、多胎妊娠の場合は、同3か月前から同翌々月相当分を減額するもの。

予算

議案第9号

令和5年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)について
補正予算額 60万1千円増額
封入封緘機の導入に伴うシステム構築にかかる委託料を計上。

議案第10号

令和5年度東かがわ市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)について
補正予算額 1,134万円増額
介護報酬等改定に伴うシステム改修費用、増加した介護予防サービス給付費を計上。

議案第18号

令和5年度東かがわ市一般会計補正予算(第7号)について
補正予算額 1,671万円増額
エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けている障害福祉事業所に対する支援金として180万5千円、介護サービス事業所等に対する支援金として919万5千円、医療施設等に対する支援金として526万円、私立の就学前施設に対する支援金として45万円を計上。

その他

議案第11号

香川県市町総合事務組合理約の一部変更について
同組合に構成団体として規定されている財産区が、一部事務組合の構成団体になれないことが判明したことから、全ての財産区を除外するよう規約の一部を変更することに伴い、議会の議決を求めるもの。

議案第12号

指定管理者の指定について(東かがわ市安戸池漁業体験学習施設「体験学習館マーレリッコ」・東かがわ市地域産物展示販売施設「ワースン」)
公の施設の名称
東かがわ市安戸池漁業体験学習施設「体験学習館マーレリッコ」
施設「ワースン」
指定管理者
東かがわ市引田4373番地株式会社ソルトレイクひけた
代表取締役 酒井 眞司
指定の期間
令和6年4月1日から
令和11年3月31日まで

議案第14号

指定管理者の指定について(東かがわ市大池オートキャンプ場)
(総務建設経常任委員会付託5ページ)
公の施設の名称
東かがわ市大池オートキャンプ場
指定管理者
東京都新宿区新宿二丁目8番1号
株式会社ダイブ
代表取締役 庄子 潔
指定の期間
令和6年4月1日から
令和11年3月31日まで

反対討論

指定管理者は、地元優先が原則であると考える。

議案第19号

工事請負契約の締結について(令和5・6年度本町コミュニティセンター(仮称)建設工事)
契約の相手方
香川県高松市西ハゼ町180番地
株式会社 高岸工務店
代表取締役 松木 良太
契約金額 2億4,750万円

予算審査特別委員会

付託された議案の主な内容は次のとおりです。

審査日 令和5年12月6日

議案第8号

令和5年度東かがわ市一般会計補正予算(第6号)について

歳入歳出それぞれ3億4,817万2千円を追加し、予算の総額を204億7,686万2千円とする。

令和6年度に組織改編を実施

組織改編に伴う費用として **848万円** を計上

- 総務部に「戦略情報課」を新設
- 市民部に「こども家庭課(こども家庭センター)」を新設
- 市民部の保健課と長寿介護課を統合し「長寿保健課」に改名
- 教育委員会事務局学校教育課を「教育総務課」に改名

ふるさと納税事業として

ふるさと納税寄付金の本年度増収見込み(2.2億円)に伴う
関連経費の増額

1億3,500万円 を計上

学校給食用物資調達業務として

学校給食用物資調達にあたり、物価高騰や食材不足の影響を考慮し、早期食材購入契約をするために令和5、6年度
債務負担行為を追加するもの

1億1,001万4千円 を計上

所得制限なしの産前産後ケア助成を実施

母子保健事業3つの助成金として **93万3千円** を計上

- 初回産科受診料助成金
妊娠判定に要する1回目の診察・検査費用が対象。上限1万円
- 産後ケア交通費助成金
産後ケア事業の利用に対して交通費を助成
・自家用車・・・1回1,000円(片道)
・自家用車以外・・・1回上限14,000円(片道)
- 産後ケア利用料助成金
利用者負担料を減額
・デイサービス型・1日3,000円から500円へ
・宿泊型・・・1日7,000円から4,500円へ
(非課税世帯は無料)

<主な質疑>

- 問** この事業は、単年度だけではなくこれからも継続する事業であるのか。
- 答** 今年度1回だけではなく引き続き実施していきたいと思っている。
- 問** 令和5年度でどれくらい生まれているのか。
- 答** 11月までの集計で54名である。
- 問** 産後ケアの利用者は。
- 答** 本年度は今のところ2名が利用している。

いずれの助成金も令和5年4月1日に遡って助成または減額となります。原則償還払い(申請後、口座に振り込みとなります)

白鳥温泉解体 工事に係る設計 委託料として

1,070万円 を計上



引田駅前トイレ整備

JR引田駅前トイレ整備に伴う施行協定に基づき負担金として

290万円 を計上

大川中学校トイレ改修

中学校環境整備工事として
840万円 を計上

決算審査特別委員会

審査日 令和5年10月16日・19日

本委員会は9月定例会において

設置され一般会計・国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・下水道事業会計の決算の認定5議案が付託された。執行部から提出された主要施策の成果と決算概要、歳入歳出決算書及び監査委員からの決算審査意見書に基づき事業の執行状況、成果について審査を行った。その結果、認定第1号から認定第5号までの5議案は、いずれも原案のとおり認定すべきものと決定した。

審査の主な指摘や意見、執行部からの答弁は次のとおりである。

○ホームページを改定したことにより利便性向上に繋がった。

○基金の運用や活用など、持続可能な行財政運営を推進していくために、組織全体で歳入確保策に取り組んでいく。

○公債費及び実質公債費比率は令和8年度がピークになると捉えており、以降は突発的な投資がない限り、減少に転じる。

○公共施設の老朽化等への基金対応は、財政調整基金と合併特別債を原資として積み立てている

地域振興基金等の活用も並行して考えている。

○コミュニティ推進事業は自治総合センターで不採択になると、3年間待って市単独となるが、100万円未満の緊急修繕的な申請は、制度として検討したい。

○事業強靱化補助金は効果があったので、今後はソフト面、ハード面の支援を検討していく。

○消防水利の規定はクリアしているが、地域によって出にくい所もある。大川広域消防・地元消防団と協議して、水利の増設等を検討したい。

○農地集積化には取り組んでいるが、管理が悪い農地は今後も現地確認し、指導に努める。

○ポンプ施設整備は修繕計画に基づき、より有利な財源を活用して計画的に工事を進めていく。

○大内大川小中学校の2階部分を廊下でつなぎ、学校図書館の利用率が上がり非常に有効であった。

○英語4技能検定は、全ての小学校で平均のグレードが最上位を記録した。中学生対象の実用英語技能検定と共に非常に高い成果があった。

総務建設経済常任委員会

審査日 令和5年12月4日

議案第14号「指定管理者の指定について(東かがわ市大池オートキャンプ場)」

付託された議案の主な審査の内容は次のとおりです。

大池オートキャンプ場の指定管理期間満了にあたり、公募で申請のあった2者のうち、指定管理者選定審議会の答申により株式会社ダイブを指定管理者として指定するもの。

問 どのような観点で指定管理業者を決定したのか。

答 選定審議会では、申請書の審査及び比較検討、所管課からの意見聴取、また申請者との質疑応答などを踏まえ、審議を行った。

また決定に至った理由として、指定管理料が0円の提案であったこと、インバウンド観光客の利用及び取組、実際に実施していたベッセルおちでのグランピング自主事業、他市における指定管理施設の管理状況、他の施設との連携、現指定管理者である大池クラブの雇用や地元との連携など様々な観点から総合的に検討した結果、本市の観光振興、ブランド力の向上などに繋がると判断した。

議案第15・16号「財産の処分について(大内工業団地9区画)(西山工業団地B-1区画)」

事業用土地賃貸借契約の期間満了に伴い、現契約者に土地の売却を行うもの。

問 大内と西山の比較において面積はあまり差がないのに、価格の差があるのはなぜか。

答 大内の面積の半分以上が法面であり、傾斜地等による減価要因があるため。

問 当時の造成した単価と比較すれば、今回の売却価格は安すぎるのではないか。

答 工業団地の目的には雇用創出や市内経済の活性化がある。また今回の売買価格は鑑定評価で現在の時価を算出したものであり、売却後は固定資産税収入も見込んでいる。

問 今回買い取った企業が撤退し、転売等を行う場合、法的な制限はあるか。

答 売却処分の契約において、10条の処分制限、11条の用途制限の定めがある。

以上、慎重に審査をした結果、原案のとおり可決すべきものと決定した。

民生文教常任委員会

付託された議案の主な審査の内容は次のとおりです。

審査日 令和5年12月5日

議案第7号

東かがわ市体育施設設置条例の一部を改正する条例の制定について

パークゴルフ場の使用料を年間利用から月間利用に改正するものであり、用具の使用料については、現在の用具の耐用年数が過ぎることから市では補充せず、指定管理者が準備したものを貸し出すこととして使用料から削除しているとの説明を受け、質疑を行った。

改正後			改正前		
区分		使用料	区分		使用料
1日利用	一般	440円	1日利用	一般	300円
	高校生以下	220円		高校生以下	150円
月間利用	一般	1,100円	年間利用	一般	3,000円
	高校生以下	550円		夫婦	5,000円
専用利用	1時間 (概ね30人以上の団体)	4,400円	専用利用	高校生以下	2,000円
				1時間 (概ね30人以上の団体)	3,000円
用具利用			用具利用	クラブ1本 ・ボール1個	1日 100円

○施行期日 令和6年4月1日

問 新しい料金の改定額の積算根拠は。

答 今後の指定管理料を考慮した中で、利用者負担と近隣の施設の料金を参考にし検討した。

問 今後、指定管理料を見直していくのか。

答 来年度、増額が必要と考えている。

問 今回の変更の際、専用利用について外すことを検討したのか。

答 施設自体を専用で使うので、専用利用料は必要と考えている。

問 用具利用料が削除されているのはなぜか。

答 指定管理者が自主事業として行うため、条例からは削除している。

問 改正前は夫婦の使用料があり、改正後は当該使用料がなくなっているが夫婦二人とも使用料が発生するののか。

答 今後は、一人一人会費が必要となる。

問 市内・市外の料金を設定しなかった理由は。

答 市外の利用者の収入を含めた考えの中で、市外の人にも利用してもらおう為に設定はしていない。

以上、慎重に審査をした結果、議案第7号については、原案どおり可決した。

○閉会中の委員会

調査実施日 令和5年10月3日

教育の大綱について

第2期東かがわ市教育の大綱について、重点項目として、

I 主体的に生きる基盤を育むこと
II 主体的な学びを支える力を育むこと

III 主体的に学び続けられる環境を整えること

に取り組んでいく。
生きる基盤は、家庭や地域を核として実践していくこと。学びを支える力は、学校やこども園を核として推進していくこと。学び続けられる環境を整えるは、生涯学習環境を核として実践していく。

また、パブリックコメントを実施し意見を反映した大綱にしていくとの説明を受け、質疑を行った。

問 第1期目を終えての成果と課題は。

答 学び続けられる環境において、早くから学校の適正規模を考えながら進めてきていると言う意味では大きな成果があった。課題としては、挑戦するための基盤となる非認知能力が必要であるが、全国平均を下回っているため、そこに力を入れていきたい。

調査実施日 令和5年10月30日

社会体育施設の運営について

市内の体育施設は、(一財)東かがわ市スポーツ財団が指定管理者として管理、運営している。令和6年度に開館する予定の東かがわ市温水プールは、(株)ヤマウチが指定管理者として管理運営する。また引田温水プールは、令和6年6月末で閉館となる。

市スポーツ財団が管理運営している引田パークゴルフ場の指定管理については、引田温水プールの閉館に伴い、市スポーツ財団の体制が大きく変わるため見直しを考えている。



詳しくはインターネットで議会中継を録画配信中!!

東かがわ市議会中継 検索
議員ごとの配信は2次元バーコードから

- 一般
- 質問
- 全項目

- 堤 弘行
 - ・高齢者のタクシーチケットの方向性について
 - ・敬老事業助成金の今後の方向性について
- 小松 千樹
 - ・防災物資拠点施設の利活用について
 - ・交付金を活用した企業誘致による東かがわ市の活性化について
- 橋本 守
 - ・有害鳥獣対策について
 - ・「瀬戸内国際芸術祭2025」に向けた取組について
 - ・老朽危険空き家への対応について
- 田中 貞男
 - ・瀬戸芸に向けての取組について
 - ・農業担い手育成機構の設立について
- 農業振興基金について
- 工藤 潔香
 - ・モーダルミックス事業等への支援について
 - ・小海公民館の跡地利用について
- 山口 大輔
 - ・体育館や会議室等の短時間利用料金の導入をしようか
 - ・創生総合戦略アドバイザーについて価値を理解し、一歩前へ
 - ・ケアプランを市内事業所が対応できる環境維持のため、ケアマネジャー更新研修費用の補助等をしてはどうか
- 久米 潤子
 - ・带状疱疹予防ワクチン接種公費助成について
 - ・学校給食費について
 - ・使用料の見直しについて
 - ・廃校活用推進について
- 東本 政行
 - ・白鳥温泉の再開について
- 子どもの権利条約を念頭においた制服について
- ・人口減少克服について
- ・引田駅に続いて白鳥駅にもトイレ設置を
- ・平和問題について
- 大田 稔子
 - ・オーストリア視察訪問について
 - ・旧とらまる図書館の利活用について
 - ・地域の賑わいづくりについて
- 田中 久司
 - ・本市の防災対策事業について
 - ・瀬戸内国際芸術祭2025に向けての組織体制づくりについて
- 大藪 雅史
 - ・指定管理者としてのスポーツ財団について
 - ・市内の公衆トイレについて
 - ・田の浦野営場について
- 安倍 正典
 - ・引田城跡の整備計画等について
 - ・外国人観光客対応の観光ガイドを目的とした英会話講座の開設について
- 淀 紀清
 - ・NHK連続テレビ小説「ブギウギ」の広報活動、今後の経済効果への期待について
 - ・公共施設における男性トイレのサニタリーボックス設置について
- 宮脇美智子
 - ・LGBTに関する本市の取組について
 - ・地域との協同推進に向けた市の取組について
 - ・ひとの駅さんぽんまつりの空きスペースを「みんなの美術館」にできないか

※太字のものを今回紙面に掲載しています。

高齢者のタクシーチケットの方向性について

来年度の6月頃から事業を実施したいと考えている



堤 弘行

問 今後の方向性について伺う。
答 助成金額や内容等について協議を行い、来年度6月頃から実施したいと考えている。

問 敬老事業助成金の今後の方向性について

問 本市内の交通弱者の生活交通網を確保するために令和4年度には、水主、相生地区の75歳以上の方を対象にタクシーチケットを配布して、タクシーの効率的な利用と交通弱者支援策の有効性の検証を行った。また、令和5年7月1日から11月30日までの5か月間にわたり、対象者を市内全域に広げ、75歳以上の運転免許証非保有者の申請をした方に対し、初乗りチケットを1人10枚配布した。この5か月間の実証期間の利用実績について伺う。

答 5か月間で、1,959人の申し込みがあり、その内1,255人の方がチケットを利用した。利用枚数は9,055枚で、チケットの利用率は約46%であった。

問 新たな取組の考えは。

答 お祝い状にあわせて記念品を贈りたいと考えている。

問 長年にわたり敬老会や助成金事業を行ってきたが、事業を主体的に行う方々に負担を強いることになるため自治会に対する敬老事業助成金は今年度で廃止する方向で考えている。

問 新たな取組の考えは。

答 お祝い状にあわせて記念品を贈りたいと考えている。



防災物資拠点施設の利活用について

防災に関する行事やイベントに活用



小松 千樹

問 防災物資拠点施設が完成し、倉庫機能のほか、市消防団女性部などが使用する会議室も備え、屋外は市消防団の訓練や駐車場として利用可能となる。災害時は自衛隊など災害派遣部隊の活動拠点となり、臨時ヘリポートとしても使用することとなっている。災害時の活用は当然であるが、災害時以外の利活用が重要と思われる。今後の利活用について伺う。

答 平時の活用として、施設の見学や現地研修などの出前講座の場とするなど、子どもたちをはじめ、多くの市民の皆さまに対する防災教育・啓発や防災フェアのような防災に関する行事やイベント等に活用していきたい。

交付金を活用した企業誘致による東かがわ市の活性化について

問 東かがわ市の活性化を図るには地方創生関係の交付金を活用した企業誘致が必要と考える。本市の取組について伺う。

答 本市では、産業振興と企業立地促進につなげるための企業立地促進補助金制度や、新たなビジネス立ち上げ支援のロール10,000プロジェクトなど、企業誘致に加え、市内企業も対象に、産業の高度化や雇用機会の拡大により、地域経済の発展を目的とする企業支援を行っている。今後、テレワークを活用した企業誘致に係る交付金事業の採択要件、財政的な優位性、また地方拠点移転に対する税制優遇措置にも注視し、活用できる様々な交付金制度について研究し、企業誘致につなげて本市の活性化を図っていく。

有害鳥獣対策について

積極的に取り組んでいる



橋本 守

問 有害鳥獣駆除捕獲実績の減少の現状と要因についてどのようになっているか。

答 その要因はこれまでの取組の成果による個体数の減少、山間の木の实などの食料が充足し、里に下りて来る必要性がないなどが考えられ、結果として農作物の被害報告が減少し、実施隊の出勤機会が少なくなった。

問 シカの捕獲奨励金を増額する考えはあるか。

答 国及び県に対して助成額の引上げの要望、また県下自治体の動向を注視するとともに現場の意見を聞きながら、より望まれる支援策を研究していきたい。

「瀬戸内国際芸術祭2025」に向けた取組について

問 本市が芸術祭の会場となった経緯と目的や意義について。

答 経緯については、同実行委員会に参加の要望をしていたところ令和5年9月に同委員会の総会において承認された。目的については、芸術的な側面はもちろんのこと、観光面からも地域と一体となり機運の醸成を図り、東かがわ市を盛り上げることである。意義については、文化芸術思考の醸成、地域愛の高まり、地域活動参画機運の向上、関係人口の増加、二次交通の構築などが挙げられる。

問 安全のためにも対応しては。

答 所有者等の存在する管理不全の空き家については、適正な維持管理を求めるとともに必要に応じて支援を継続していく。改善の余地のない空き家については、危険空き家の除却と周辺住民の安全安心の確保のため適切に対応していく。

農業担い手育成機構の設立について

調査・研究を進める



田中 貞男

問 農業事業に関係している農家・法人・団体や関係機関等の連携はとれているのか。

答 連携し新規就農者に対するサポート体制を構築し運営している。希望する品目・就農地など聞き取り、関係機関と連携し相談・提案をしている。

問 地域農業再生協議会や大内農業振興公社等を取入れた担い手育成機構の組織作りを。

答 既存の仕組みにおいて、関係機関と緊密な連携を強め、本市に応じた組織の在り方について、調査、研究を進めていく。

問 瀬戸芸に向けての取組について
答 市としての取組と、市民や市外の専門家の方に関わってもらうための取組について、どのように考えているのか。

答 全庁的に情報共有し、部署の枠組みに捉われず連携する。市観光協会や各種団体、地域と連携・協働し横断的な組織体制を構築し市創生総合戦略アドバイザーの協力を仰ぐ。

問 滞在型観光、宿泊型観光ツアー、飲食などの取組の考え方は。

答 市観光基本計画の戦略に沿って検討する。持続的かつ戦略的な観光施策となるよう進める。東かがわ活勢隊や市内飲食店、漁協や県農協などの協力を仰ぎ地産地消を推進し、料理提供に取り組んで行きたい。

農業振興基金について

問 令和4年3月定例会の質問後、協議・検討は。

答 県農協と基金への拠出について協議したが、本市に限っての拠出は困難とのこと。市農業振興基金審議会に諮っていないが、基金の運用や方向性については、廃止も含めて県農協と協議する。

モーダルミックス事業等への

支援について

次年度から実施できるように進めていく



工藤 潔香

問 昨年度、本市にて、JR四国と大川バスが実証実験として、JR高徳線三本松・引田間を含む定期券を持つ利用者が、並行する大川バスの路線バスにも無料に乗れる事業を実施した。この事業は、公共交通の利用促進及び地域に最適で持続可能な公共交通ネットワークの構築を図るモーダルミックスの取組として実施され、多くの方に利用された。しかしこの事業は、コロナ関連の交付金を活用して実施したため、令和5年度は実施されていない。

人口減少や自動車依存が進む現状では、市民の公共交通離れが加速し、利用者の減少、それに伴う減便などの恐れも高まる中、効率的な輸送体系を作る

モーダルミックス事業の取組はより重要性が高まっていくものと思われる。そこで以下の2点について伺う。
①公共交通事業者のモーダルミックス事業の取組に対して支援制度を創設してはどうか。

②公共交通機関離れを防ぐためにも通学する学生に対して支援制度を創設してはどうか。

答 早急に協議を行い、次年度から実施できるように進めていく。

小海公民館の跡地利用について

問 小海公民館の跡地は、小海地区のほぼ中心の位置であり、県道にも面し、敷地内に防火水槽もあることから、地域の防災、減災、消防活動の向上を目的とした利活用が望ましいと考える。そのことから、小海公民館の跡地には、消防屯所の建設が最も適した利活用だと思われるがどうか。

答 早急に地元協議を行い、今年度中に結論を出す。

ケアプランを市内事業所が対応できる環境維持のため、ケアマネジャー更新研修費用の補助等をしてはどうか
 新年度で予算措置できるよう検討したい



山口 大輔

問 市内で働くケアマネジャーを維持確保するためにもケアマネジャーの更新研修に対する費用を市独自で補助する体制を作ってはどうか。

答 他自治体の取組を参考に、実施に向け検討していく。

問 新年度予算に盛り込んでいく考えは。

答 人材不足は喫緊の課題であり、早急な取り組みが必要。周辺自治体に先んじることが効果のある取組になると思うので、新年度で予算措置できるように検討したい。

問 市内事業所で就業すれば、他市他県の人であってもサポートすべきでは。また更新研修だけでなく新規取得についても同様の支援を実施すべきでは。

答 市内の介護が必要な人はまず市内事業所から選ぶことになる。そのため市内事業所を支援することで所属するケアマネジャーの市内外問わず継続した確保につながればと思う。また新規取得者を増やす事も重要と思う。新規取得を含め制度設計を考える。

問 体育館や会議室等の短時間利用料金の導入をしてはどうか

答 利用時間を30分単位で利用できるよう金額設定しては。

問 利用実態の把握や費用対効果の検証を含め全体的な見直しについて検討していく。

答 創生総合戦略アドバイザーについて価値を理解し、一歩前へ

問 地域の方が地域課題を主体的に解決しその活動が自走できるような仕組みを作るべきでは。

答 資金面での支援に加え、創生総合戦略アドバイザーの知見に基づいた支援を受けられる仕組みをコンテスト形式で実施できないか検討する。

使用料の見直しについて

令和6年度に検討する



久米 潤子

問 本市の施設整備は概ね計画通りに進み、文化施設は18施設となった。使用料は一定の基準を設け条例に定めてきたが、現在、施設ごとの使用料が免除される団体や、使用料等に違いが生じている。消費税率の変更や、電気代の高騰から、今後の施設のランニングコストを考えると、市制施行20周年の節目に市全体の使用料等を見直しては。

答 教育長 減免制度も含め、使用料等の見直しは必要である。

問 市長 施設ごとの利用実体を踏まえ、受益者負担の原則や公平性の確保、費用対効果を見極めた上で、令和6年度に検討する。

問 廃校活用推進について
 岡山県笠岡市は廃校舎をク



各教室をアトリエ・店舗として活用



海の校舎 シェアアトリエ

答 旧福栄小学校は、現在1室を民間団体に、また福栄地区の団体が利用する際に貸し付けている。本市は本年度からローカルスタートアップ支援事業に取り組んでおり、創業潜在層が起業しやすい環境として、サテライトオフィスやチャレンジショップの将来的な整備の選択肢と、新たな歳入確保の視点も含め、公共施設の利活用は重要である。同施設も含め市有財産の中で、有効活用できる施設を検討する。

人口減少克服について

減少に適応したまちづくりを進める



東本 政行

問 市長は人口減少でも、住みよいまちはできるとの認識か。

答 人口減少となっても、それに適応したまちづくりを進める。

問 高知県梶原町では、町が空き家を地域資源として活かし、人口減少を克服している。この取組に学んではどうか。

答 梶原町だけでなく全国の先進事例を調査・研究していく。

問 帰来地区にある県立白鳥病院医師宿舎を購入し、移住者が入れる市営住宅にはどうか。

答 医師宿舎はリフォームや耐震化が必要であり、市営住宅としての活用は現実的でない。

問 県施策で小中学校の給食費が第3子が無償となったこの機会に、子育て支援として、市独自に第2子が無償にしてはどうか。

答 給食費無償化は、全国の制度となるよう働きかけていく。

平和問題について

問 イスラエルによるガザ地区へのジェノサイドは中止せよ、の声を市長からも上げてはどうか。

答 日本政府の動きを見守る。

問 日本政府に核兵器禁止条約参加を求めているかどうか。

答 政府が責任を持つべきである。

問 市戦没者追悼式に、子ども代表から「平和の誓い」を行うようにしてはどうか。

答 市戦没者追悼式に、子ども代表から「平和の誓い」を行うようにしてはどうか。

問 児童生徒が何らかの形で関われるよう協議・検討していく。

答 戦争の実相を後世に伝える平和資料館の建設を検討してはどうか。図書館に平和図書コーナーを設けてはどうか。

問 図書館に平和図書の常設コーナーを設けてはどうか。

答 予算上などから難しい。図書館の平和を伝える特設コーナーは、夏の期間設置している。

オーストラリア視察訪問について

実施に向けて予算要求を行う



大田 稔子

問 オーストラリア視察訪問の内容・成果・今後の展開は。

答 学校施設の見学や授業の視察、また管理職と面談し具体的に協議を行い、本市の中学生にとって最も教育効果の高い研修先や研修方法が何かを検討した。

問 来年度の予算要求は。

答 実施要綱を定め、来年度の予算要求を行う。

問 旧とらまる図書館の利活用について

答 この施設前はダリの芸術品も展示され景色も最高によく利用価値が高いと考える。イベント等の貸出しを周知しては。土曜日・日曜日限定で各種団体が「東かがわこどもひろば」を展開することも可能と考える。また今後の利活用については瀬戸

内国際芸術祭の案も併せた調査を。

地域の賑わいづくりについて

問 大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭が開催される。この機会を地域の賑わいづくりに繋げることが重要と考える。讃州井筒屋敷を宿泊施設に、食品開発・移動手段の取組・産直は。

答 宿泊施設の実現性は低いが提案は面白く方向性としては有、検討していく。移動手段は必須である。レンタカー・タクシー・ライドシェア等検討していく。地域の特色をいかした食の提供ができるよう取り組む。手袋産業、地場産業の発展を目指し目的意識を明確に持ち、取り組む。開催をきっかけに地域の様々な資源を最大限に活用し持続可能な地域の賑わいづくりに繋がるよう進めていく。

本市の防災対策事業について

災害避難カード事業に取り組んでいく



田中 久司

問 愛媛県大洲市での行政視察

研修を参考に、本市における今後の防災事業の課題点について伺う。本市では平成16年の豪雨で、市内の与田川、湊川が氾濫し被害が発生、上流の大内ダム、五名ダムで時間的に切羽詰まった状況の中で緊急放流がされた。災害後、国・県・住民との緊急放流の連絡、情報共有の方法について改善された点は何か。

答 令和2年7月からダムの事前放流の運用を始めたのに加え、以前はサイレンのみの周知であったが、災害後は告知放送、市メール、市ホームページなど複数手段による運用で周知をすることとした。

問 大洲市では9種類の情報発信手段を備え、手段の多重化を

図り、避難情報が届かない住民を減らす取組を行っているが、本市の現状と課題はどうか。また令和6年導入予定の「東かがわアプリ」における災害情報発信機能の実装についてはどうか。

答 本市では市ホームページなど、7種類の情報伝達手段で発信している。停電時に告知端末が使用できない課題には、メール・県防災アプリで対応をしている。また東かがわアプリでも災害発信機能を搭載予定である。

問 豪雨災害以前から、災害・避難カード事業に積極的に取り組んできた大洲市三善地区は、当災害で唯一「人的被害ゼロ」を実現した。本市でも自主防災組織と連携し、本事業の予算措置を検討してはどうか。

答 この事業により、避難所受付手続き簡素化や避難所情報事前取得などのメリットがあることを理解しており、予算措置も含めて前向きに検討していく。

指定管理者としてのスポーツ財団について

引田の温水プールの指定管理がなくなることから人員を減員してもやっていた体制を作る



大藪 雅史

問 東かがわ市温水プールが、

一般財団法人東かがわ市スポーツ財団ではなく新しい指定管理者により開業することに伴い、スポーツ財団の人員が一部移籍すると聞いた。スポーツ財団は、そのような状態で他のスポーツ施設の指定管理業務を続けることになる。市民にとって十分な管理運営を行えるのか。

答 スポーツ財団職員が減員しても必要に応じてシルバー人材センターに再委託するなど適切な管理運営に努めていく。

問 6月議会において財団の事業報告、決算書の報告を受けた。各施設の利用者数合計はあるが、指定管理受託部分か自主事業なのか、各施設の人員配置や組織図もなく、決算書において

も利用料として一括記入している。施設ごとの利用料や受託部分と自主事業の区別、減免のあるなし等、利用状況や財務状況が判る報告書を提出できないのか。市の100パーセント出資の団体であり、生涯学習課の所管の組織としてももう少し精度の高い報告書が必要と考える。

答 報告書の様式等が決まっていることから、納得できる説明を工夫していく。

市内の公衆トイレについて

問 三本松公園の公衆トイレの設置について過去に何度か質問があり、私も質問をしたが前市長の折、合併浄化槽では高額な費用が掛かるので三本松浄化槽センターが完成したら設置することであった。いまだに進捗していないがどうなのか。

答 県に要望をしている。市としては費用対効果の面から独自の設置はしない。

引田城跡の整備計画等について 史跡引田城跡保存活用計画が遅れているが、 令和6年度中には完成を目指す



安倍 正典

問 引田城跡が史跡に指定されてから4年近くが経過し、これまで駐車場の整備や引田城跡特別展、3周年記念事業としての登城イベントが行われた。しかし引田城跡そのものの整備計画は成されていない。なぜ今日まで国の史跡に指定された記念的なイベントや整備計画が行われなかったのか。

答 また、台風被害などで崩落した高石垣上段の石垣については、放置されたままで、早急に整備する必要性を感じる。高石垣を中心とした引田城跡全体の整備計画が今後どのように行われていくのか。

答 整備計画は、国史跡に指定された同年8月には「史跡引田城跡保存活用計画策定委員会」

が設置され、令和2年度に2回開催した。しかし、コロナ禍の影響を受け、イベントの開催を含め、計画の策定が大幅に遅れているが、随時協議しており、早期策定に向けて努めており、令和6年2月には第4回委員会の開催を予定している。北二の丸高石垣上段の整備については、これまで協議を重ねており、学識経験者の専門的見地を踏まえて、今後の対応等を計画に盛り込みたいと考えている。

問 保存活用計画は、文化庁や他の関係機関と調整をしながら、令和6年度中の完成を目指す。

答 保存活用計画の中でどの様な協議がなされているのか、北二の丸と南二の丸の大手門に通じる大手道は整備されるのか。

答 大手道は協議に含まれており、トイレや駐車場等の現場周辺の整備についても協議を行っている。

公共施設における男性トイレの サニタリーボックス設置について 調整できるところから順次設置していく



淀 紀清

問 男性トイレにサニタリーボックスを設置している自治体が増えている。本市では調査研究が行えているか。また、現状をどのように認識しているか。

答 設置している施設は93か所中9か所。本市においても設置は必要と認識している。

問 サニタリーボックスの設置場所を増設してみてもどうか。

答 設置スペースの確保などの状況を踏まえ、調整できるところから順次設置していく。

問 本市ではHP等に設置している旨の周知が現在されているが、他市のように掲載してみてもどうか。

答 今後、設置している旨を適切かつ分かりやすい方法でHP等に周知できるよう検討する。

問 NHK連続テレビ小説「ブギウギ」の広報活動、今後の経済効果への期待について

答 NHKと共同で特製ポスターを1,000部作成し、各地で掲載している。テレビや雑誌等でも発信し、笠置シズ子さんの魅力や功績を、市民に広く周知できたと実感している。

問 コラボ商品を開発するなど本市にしかできないような活動を行う考えはあるか。

答 ライセンス費用、誰が何を作りどこで販売するのか、また、番組が終了した後は使用できないという権利面の条件もあり難しいとの結論に至っている。

問 どのような商品を開発しようかと協議したのか。

答 「うずまきもち」を使ったものや「ロケ弁当」を検討したが、権利面や、販売できる期間等が短かったことから断念した。

LGBTに関する本市の取組について 教職員間や学校間の共通理解のもと、 発達段階に応じた指導を行う



宮脇美智子

問 文部科学省が2016年に作成した教職員向け周知資料では、一般論として性に関することを学校教育の中で扱う場合は、適切な対応が必要ということと4つの注意事項を示している。

①児童生徒の発達の段階を踏まえること②学校全体で共通理解を図ること③保護者の理解を得ること④事前に集団指導として行う内容と個別指導との内容を区別しておくこと。

様々な情報から影響を受けやすい子どもたちへの性の多様性に関する全体教育については今後文部科学省の注意事項に沿った形で充分考慮して実施していただきたいと考える。

これからどういったLGBT教育になるのか。アイデンティ

ティーの確立していない子どもたちに対して、混乱をまねいてしまう恐れはないかとの不安の声も聞いている。男と女という基本的な結びつきとなる性教育がまだ教育されていない子供たちに対しての多様性教育について、どのようにお考えか。

答 性自認とか性的指向が成長過程において揺れ動くことについては認識しているので、決めた指導は慎むべきだと思っている。

問 学校でLGBT教育を行う場合、理解増進を図る教育を行う際、LGBT理解増進法第6条の2には「家庭及び地域住民その他の関係者の協力」という条文があるがこの学年ではこういうことを学ぶといった指導内容については保護者や市民には公開されるのか。

答 内容をすべて公表するというのは難しい。検定を受けた教科書を活用して、ご理解をいただいているものと思っている。

行政視察



総務建設経済常任委員会

日程 令和5年11月8日～9日
空き家の利活用と移住支援について

高知県梼原町

梼原町では、専任のコーディネーターを置き、町が仲介者となり、国、県の補助金と入居後の家賃収入の組合せで、契約終了時には、町、空き家所有者とともに最終的に負担がゼロになるような形で、古民家を改修、借上げ契約を行う「空き家活用促進事業」に取り組んでいる。

長期スパンで所有者、利用者、行政の負担ゼロにする事業方式の考え方は先進的であり、今後、本市でも参考にしていきたい。

防災対策について

愛媛県大洲市

大洲市を流れる肱川流域は、昔から、住民が度重なる水害と戦ってきた歴史があることを知る。

平成30年の西日本豪雨災害で、上流の鹿野川ダムの緊急放流の影響もあり、肱川の氾濫で甚大な被害を受けた経験を教訓に、現在、「肱川水系流域治水プロジェクト」を実践している。

大洲市三善地区では、西日本豪雨災害以前から唯一災害・避難

カード事業に積極的に取り組んできた結果、当災害では、市内地区で唯一「人的被害ゼロ」という実績を残した。この取組は、本市でも十分実践が可能な取組であり、日頃の自主防災活動の活発化の意味でも、この災害・避難カード事業の予算化を実現していきたい。

空き家対策について

徳島県美馬市

美馬市は、「美馬市空き家等対策プラットフォーム」を構築し、NPO法人空き家コンシェルジュに業務を委託する形で、空き家所有者の相談を受け、登記の手続きに至るまでのコンサルティングや、登録された住宅の管理・運営などを行っている。

中でも、空き家の賃貸、売買はもとより、空き家内の荷物整理、解体、空き家巡回サービスなど、空き家に関わる問題をすべてワンストップで受ける仕組みは、市民の相談しやすさという点で本市としても参考にしたい。

委員会として、今回の研修成果を参考にしながら、今後の東かがわ市の空き家対策や防災対策事業の発展に繋げていけるよう、引き続き取り組んでいきたい。

令和5年東かがわ市議会 第7回(12月)定例会 議員の賛否表

議案名	議員名	議決月日	議決結果	賛成	反対	小	堤	淀	安	久	工	田	工	宮	山	大	田	橋	東	大
						松	弘	紀	倍	米	藤	中	藤	脇	口	田	中	本	本	藪
						千	行	清	正	潤	正	久	潔	美	大	稔	貞	守	政	史
						樹	樹	樹	典	子	和	司	香	子	輔	子	男	守	行	史
認定第1号	令和4年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算の認定について	12/1	認定	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
認定第2号	令和4年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12/1	認定	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号	令和4年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12/1	認定	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号	令和4年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12/1	認定	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号	令和4年度東かがわ市下水道事業会計決算の認定について	12/1	認定	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて(令和5年度東かがわ市一般会計補正予算(専決第3号))	12/1	承認	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて(令和5年度東かがわ市一般会計補正予算(専決第4号))	12/1	承認	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第1号	東かがわ市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	12/1	可決	13	2	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	東かがわ市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	12/1	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	東かがわ市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	東かがわ市税条例等の一部を改正する条例の制定について	12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	東かがわ市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	東かがわ市若者定住促進条例の一部を改正する条例の制定について	12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	東かがわ市体育施設設置条例の一部を改正する条例の制定について	12/21	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	令和5年度東かがわ市一般会計補正予算(第6号)について	12/21	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	令和5年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)について	12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	令和5年度東かがわ市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)について	12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	香川県市町総合事務組合規約の一部変更について	12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	指定管理者の指定について(東かがわ市安戸池漁業体験学習施設「体験学習館マーレリッコ」・東かがわ市地域産物展示販売施設「ワーサン」)	12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	指定管理者の指定について(東かがわ市讃州井筒屋敷)	12/1	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	指定管理者の指定について(東かがわ市大池オートキャンプ場)	12/21	可決	10	5	○	○	○	●	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○
議案第15号	財産の処分について(大内工業団地9区画)	12/21	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	財産の処分について(西山工業団地B-1区画)	12/21	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	東かがわ市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	12/21	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	令和5年度東かがわ市一般会計補正予算(第7号)について	12/21	可決	15	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	工事請負契約の締結について(令和5・6年度 本町コミュニティセンター(仮称)建設工事)	12/21	可決	14	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

・「○」は賛成、「●」は反対した議員です。
 ・議長(渡邊堅次)は可否同数の場合のみ裁決権があります。

東かがわ市議会

議会報告会開催のお知らせ

皆様のご参加をお待ちしております。

開催日時

令和6年2月24日(土)
18:30~20:00

開催場所

交流プラザ2階 多目的ホール

各委員会からの報告、意見交換会を行います!

議員研修会

10月4日に議員研修会として、シーズ・オブ・モチベーション代表の山田真司氏を講師に招き『ファシリテーション研修』を行いました。

研修は、講師による講義のほか、班別の演習を交えながら行われ、会議や話し合いを効率的・生産的に進めるために、どのような働きかけがよい話し合いに有効であるのかなどについて学びました。

話し合いは、議会、議員として活動する上で、とても重要です。今回の研修で学んだことを今後の活動に十分に活かしてまいります。



編集後記

新年明けましておめでとうございませう。新年の目標に向かって進んでいる事と思ひます。

12月定例会は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、少しでも支援できればと取り組んだ内容だったと思ひます。

昨年暮れに厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は2050年までの地域別の推計人口を公表しました。香川県の30年間の減少率は23・8%(全国では17・0%減)。東かがわ市は52・1%減と県内の減少率トップであり、30年間で半数以下の人口となる見通しです。

今からでも遅くない、今の東かがわ市に何が必要なのか認識し、明日への「ワクワクする東かがわ市、躍動する東かがわ市」を目指して議会としても取り組んでまいります。

田中貞男

市民の皆さん、議会を
傍聴してみませんか。